

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
A：特区として実施			
1	2202	国立大学教員等の役員等の兼業の承認規定（技術移転事業者）の緩和	A
2	2205	国立大学教員等の役員等の兼業の承認規定（研究成果活用企業）の緩和	A
3	3400	銀行店舗跡遊休不動産の有効活用の趣旨の明確化	A
4	4114	証明書等自動交付機の設置場所等の自由化（住民票の写し）	A
5	4115	証明書等自動交付機の設置場所等の自由化（印鑑登録証明書）	A
6	4470	土地開発公社の保有地の賃貸等制限の緩和	A
7	4510-001	公的機関による民間への通信回線の開放（電気通信事業法の許可制から届出制への移行）	A
8	4603-002	無線LAN等の出力基準の緩和（5GHz帯）	A
9	4610-003-1	無線LAN等の周波数帯域の拡大（電気通信事業者以外への許可）	A
10	4740	農家民宿開業のための消防法適用の緩和	A
11	4756 4757 4758	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し（施設地区の基準の緩和）	A
12	5200	外国人の在留資格で可能な活動範囲の拡大（「研究」資格での投資・経営等）	A
13	5201	外国人の在留期間（3年又は1年）の延長（外国人研究者の在留期間の延長）	A
14	5202	外国人の在留資格要件（審査基準）の緩和 ・「研究」資格：修士又は3年以上の研究従事、若しくは10年以上の実務経験の緩和 ・「投資・経営」資格：外国人の会社設立制限の緩和	A
15	5220	在留資格変更手続きの簡素化	A
16	5221	在留期間の更新手続きの簡素化	A
17	5222	在留資格認定証明書交付手続きの簡素化	A
18	5360	永住権取得要件の緩和	A

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
19	5370	入国に係る審査の迅速化	A
20	7302 7303	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の見直し	A
21	7305-1	通関・検疫の24時間・365日化	A
22	7327 7328	総合保税地域における土地・施設の所有・管理主体（第3セクタ -、民間）に関する要件の緩和	A
23	7401 7403	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化（財 務大臣への協議）	A
24	7402 7404	国立大学の施設・敷地等の民間企業による使用の手続の簡素化（行 政財産の使用・収益の許可要件）	A
25	8006-001	学校修業年限の弾力化（小・中・高）	A
26	8007	教科の自由な設定（小・中・高等学校） ・現行ではそれぞれの学校段階に応じた目的・目標に従って文部科学大臣 が定めている。	A
27	8032	教育課程の弾力化（小・中・高等学校）	A
28	8033	研究開発学校制度の特例	A
29	8039	他の高等学校や中等教育学校の後期課程に修得した単位を高等学校 の単位数に互換できる単位数の上限の緩和	A
30	8045	学習指導要領の弾力化	A
31	8046	小・中・高等学校に通信制課程を設置	A
32	8103	幼保一元化の推進のための特例（幼稚園入園年齢制限の撤廃）	A
33	8107 8972	幼保一元化の推進のための特例（幼稚園設置基準の弾力化）	A
34	8207	教育職員検定の合格の決定の手続の簡素化	A
35	8208-002	都道府県教育委員会による免許状の授与手続の簡素化	A
36	8309	県費負担教職員の任命権を市町村教育委員会に付与	A
37	8417 8418 8421 8431	大学設置基準の緩和（校地校舎面積基準）	A

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
38	8430	大学が大学院を設置する場合の校地・校舎に係る基準の緩和	A
39	8442 8444	国立大学の施設・敷地等の民間企業による廉価使用の要件の緩和	A
40	8443-001 8903	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件（時価の5割以内）の緩和・手続きの簡素化	A
41	9110	他人の就業に仲介して利益を上げることができる業務の拡大	A
42	9116	島嶼部の町村の公共職業安定所への取次ぎ業務の実施	A
43	9124	有料職業紹介事業者の守秘義務等の適用除外	A
44	9131-002	社会保険労務士の業務の拡大(社会保険労務士による労働契約の締結、変更及び解除の代理業務の実施)	A
45	9133 9136	キャリア形成促進助成金の弾力的運用	A
46	9150	県立の大学校に無料職業紹介事業を認める	A
47	9301	老人デイサービスと身体障害者デイサービスの相互利用の容認。人員配置、構造設備要件等の弾力的運営	A
48	9302-001	特別養護老人ホーム設置法人の規制の緩和	A
49	9324	児童養護施設の給食業務の委託の容認	A
50	9325	肢体不自由児施設、知的障害児通園施設、肢体不自由児通園施設の調理業務の外部委託の容認	A
51	10103	民間企業等の農地取得の容認	A
52	10130	市民農園の開設者の農業生産法人や民間企業への拡大	A
53	10509	保安林の解除要件の緩和	A
54	10510-001	保安林の指定又は解除の要件緩和（大学施設）	A
55	11103	再生資源利用アルコールの原燃料としての使用の際の、アルコール事業法の販売規制・使用規制の緩和	A
56	11112	大規模小売店舗の新設制限の緩和	A
57	11113	大規模小売店舗の変更制限の緩和	A
58	11501 11512 11525	特定供給制度の要件緩和（距離の近接、特区内所在により、密接な関係を認める）	A
59	11502	特定規模電気事業者に対する一般電気事業者の所有する電線路使用義務の緩和	A
60	11503	特定電気事業制度における需要ピーク時に対応した発電・送電設備能力を求める電気工作物能力規制の廃止	A
61	11504 11527 11528	家庭用燃料電池の自家用電気工作物から一般用電気工作物への位置付けの変更	A

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
62	11506	特定電気事業者の供給地点での供給義務の緩和	A
63	11507	特定電気事業者の供給地点以外への供給禁止の解除	A
64	11509	小出力発電設備となる出力範囲及び対象の拡大	A
65	11513	特定電気事業制度における電気工作物能力規制の見直し（検査、修理、事故時以外の一般電気事業者からの常時補完供給を認める）	A
66	11514	運転停止時に燃料電池内の燃料ガスを排除するための不活性ガス（窒素ガスボンベ）の常備の不要化	A
67	11522	特定電気事業者の供給条件に係る届出義務の緩和	A
68	11602	DMEの実験設備について、一定の条件下における装置の改良・改造に伴う許可申請手続きの簡素化	A
69	11603	保安統括者等の選任の免除	A
70	11607	DME（ジメチルエーテル）搭載車両に係る規制の緩和	A
71	11611	定置式製造設備（燃料電池自動車のための水素ステーション、DMEステーション）の保安距離規制の緩和	A
72	11613	実験設備における防爆構造が困難な計測機器の容認	A
73	11614	液化ガスの輸送容器の充填率の上限の緩和	A
74	11615	貯蔵設備を埋設した場合の保安距離の緩和	A
75	11616	保安検査周期の緩和	A
76	11617 11618	DME（ジメチルエーテル）ステーション装置に係る規制の見直し	A
77	11652	車両と燃料タンクと一体での再検査	A
78	11653	高圧ガスに係る認定検査実施者による製造施設の自主検査対象の拡大	A
79	11654	高圧ガス保安法上の可燃性ガスの製造施設の保安距離規定の緩和	A
80	11656	含有酸素可燃性ガスの圧縮禁止条項の緩和	A
81	11657	他の防液堤配管の通過制限の撤廃	A
82	11681	高圧ガス設備の開放周期の自主基準化	A
83	12103 12104	公有水面埋立地の用途変更の承認手続きの簡素化	A
84	12105	公有水面埋立地における用途変更の取り扱いの弾力化	A

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
85	12114 12115	行政財産である港湾施設の民間への貸し付け可能化	A
86	12303	輸入自動車の仮ナンバー申請の不要化	A
87	12307 12308	重量物輸送の車両総重量規制の緩和（セミトレーラー）	A
88	12312	自家用自動車の有償運送の可能化	A
89	12316 12321	個人タクシー事業（一般旅客自動車運送業）の営業許可可能範囲の拡大	A
90	13005	自然公園の特別地域における許可行為の手続き簡素化	A
91	13009	自然公園の普通地域における届出行為の手続きの簡素化	A
92	13053	鳥獣駆除従事者の要件緩和	A
93	13160	再生利用認定制度の対象範囲の拡充	A
B：全国で実施			
1	3010	投資信託の特定資産の範囲拡大	B
2	3030	信託できる財産に「知的財産権」を追加	B
3	4106 4107	第3セクター（公共的団体や地方公共団体の出資法人等）以外の民間企業による地方公共団体の設ける「公の施設（図書館、体育館、学校）」の設置、又は管理の実現	B
4	4112 4113 4117	納税機関の拡大（コンビニエンス・ストア等）	B
5	4201 4202 4203	地方公共団体から国、独立行政法人又は公団等に対する寄付金等の支出制限の緩和	B
6	4205	地方版独立行政法人制度の導入	B
7	4350-001	地方公共団体における一般職の任期付研究員、任期付職員の採用に係る身分併有制限の撤廃	B
8	4460	リゾート法に関する手続きの簡素化（基本構想の変更に伴う関係市町村及び主務大臣への協議の廃止、変更の届出制への移行、又は都道府県への権限委譲）	B
9	4480	専門職の法人化（弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立）	B
10	4601-001	実験用無線局の開設要件の緩和、災害救援のための無線局の免許手続きの簡素化 （実験用無線局の開設要件の緩和）	B
11	4601-003	実験用無線局の開設要件の緩和、災害救援のための無線局の免許手続きの簡素化 （災害救援のための無線局の免許手続きの簡素化）	B
12	4606-001	最適な電波の再分配等	B
13	4610-002	無線LAN等の周波数帯域の拡大 （5GHz帯の更なる利用拡大）	B
14	4610-003 -2	無線LAN等の周波数帯域の拡大 （電気通信事業者以外への免許）	B

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
15	4700 4730	燃料電池の消防法に係る規制の緩和	B
16	4741 4801 4802	燃料電池自動車の水素ステーション（ガス製造施設）に関する、ガソリンスタンドとの併設の容認	B
17	4754 4759 4760 4770	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し（区分、地区要件の緩和）	B
18	5004	インターネットによる公告掲載の容認（決算公告以外にも拡大）	B
19	5007	株券不発行会社の許容	B
20	5080	マンション内への光ファイバーを敷設の際の住民合意要件の緩和	B
21	5110	外国人向け専門サービス業（弁護士）の外国人への開放 外国法事務弁護士の「日本弁護士の雇用の禁止、共同事業の禁止」要件の緩和	B
22	5331	港湾物流の拡大を図るために、利用者の船舶の入出港に係る手続きが総合的に処理できる体制づくり（ワンストップサービスの早期実	B
23	5342	外国学生の実習に係る特定活動ビザ取得要件の緩和	B
24	7105	IT推進のための会計法の規制緩和	B
25	7113	IT推進のための歳入納付に使用する証券の規制緩和	B
26	7116	IT推進のための収入印紙の緩和規制	B
27	7301	輸出入、港湾関係の手続の合理化（ワンストップサービス・シングルウィンドウ化等）	B
28	8040 8042	中学校を卒業した者と同等以上の学力が認められる者の規定の緩和	B
29	8041 8043	大学入学資格の緩和	B
30	8401-001 8402-001 8403-001 8404-001 8405-001 8406-001 8410-001	大学（学部・学科を含む）等の設置及び廃止にあたっての手續の簡素化（文部科学大臣等の認可を届出制へ移行）	B
31	8407 8412 8413 8419	学校法人が私立学校を設置する際の条件の緩和	B
32	8419	大学設置基準の緩和（校地の2分の1は自己所有）	B
33	8420	大学設置基準の緩和（大学の専任教員に参入されるものの条件の緩和）	B
34	8422 8423	大学等の設置及び収容定員増の抑制方針の緩和	B
35	8424	大学が大学院を設置する場合に、学部の教員と大学院の教員との兼務を容認	B
36	8702 8710	国の受託研究の成果に係る国以外の者への特許権・実用新案権の譲与に関する柔軟な運用	B
37	8705	国立大学の時価による使用許可を認める大学発ベンチャーの範囲拡	B

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
38	2212 2307 20108	国立大学教員等の勤務時間内兼業に係る基準の明確化 (国立大学の教員等による民間企業の役員等の兼業の促進(職務専念義務、勤務時間内兼業)) (国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化) (国立大学の教員等の勤務時間内での兼業の容認(営利企業以外の役員等の兼業))	B
39	9101	一般労働者派遣事業の事業所毎手続から本社一括手続への緩和	B
40	9102	特定労働者派遣事業の事業所ごとの届出制を廃止	B
41	9104	派遣契約における労働者を特定する行為の制限の緩和	B
42	9105	原則1年とする派遣期間の延長	B
43	9106	労働者派遣に関する製造業務への対象業務の拡大	B
44	9109	専門性のあるソフトウェア開発等の26業務の派遣期間(3年)の延	B
45	9111	有期労働契約における契約期間(1年又は一部3年)の延長	B
46	9113	企画型裁量労働制に関する 営業所等への対象事業所の拡大、 対象業務の拡大、 専門業務型裁量労働制と同程度に手続を簡素化 (労使委員会の設置、労使委員会決議の届出、労働者の健康及び福祉を確保するための措置状況に関する定期報告の廃止)	B
47	9115	有期労働契約(3年)における基準の緩和	B
48	9117	有料職業紹介事業の許可基準の緩和	B
49	9118 - 003 9125 9126 9128	有料職業紹介事業に係る手数料徴収制限の緩和(職業の範囲の拡大、年収制限の弾力化)	B
50	9119-001	無料職業紹介事業の許可制を届出制へ移行	B
51	9120 9121 9129	地方公共団体における無料職業紹介事業の実施	B
52	9122-002	有料職業紹介業者の兼業禁止規制の緩和	B
53	9123-002	紹介予定派遣の推進	B
54	9127	有料職業紹介業者における職業紹介責任者の選任人数に係る緩和	B
55	9131-001	社会保険労務士の業務の拡大(社会保険労務士による個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律に基づく紛争処理委員会によるあっせんにおける紛争当事者の代理業務の実施)	B
56	9138	ボイラー等の製造時等検査の簡略化	B
57	9139	ボイラー等の性能検査に関する自主検査の容認	B
58	9140	工場が分社化した場合の一体管理化(ボイラー等の連続運転認定制	B
59	9147	圧力容器設計時の許容応力の安全率設定の変更	B
60	9205	医療法人が行い得る付帯事業の医療関連以外の分野への拡大	B
61	9207	高度先進医療の実施について、病床数制限の例外となる「特定病床等の特例」に関する要件の緩和	B
62	9208	保険医が行うことのできる特殊な療法又は新しい療法の要件の緩和	B
63	9209	先端的治療に関する「混合診療」の容認(高度先進医療として保険の併用が認められている医療行為以外の医療行為の併用の可能化)	B
64	9210	高度先進医療の実施について、保険給付が受けられる「特定承認保険医療機関」の要件	B
65	9213	外国人医師の医療行為を可能とするため、医師免許を持たなくとも医療行為が可能な「臨床修練制度」の適用拡大	B
66	9214-001	在宅医療、遠隔医療等技術進歩に応じた柔軟な医療サービスの提供 (遠隔医療の適用の拡大)	B
67	9215	特定機能病院要件の緩和(病床数)	B
68	9221	高度医療に係る臨床研究への「特定療養費」の導入	B
69	9230	外国承認医療用具の輸入承認制度の届出制度への変更、未承認薬、欧米認可薬剤の利用の自由化	B
70	9232	新しい医薬品や医療用具の審査の簡素化・迅速化(指定調査機関の要件緩和)	B

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
71	9235	医療用具製造者の製造品目の変更・追加に係る許可制度の届出制度への変更	B
72	9237	侵襲性が低い新規医療器具や医薬品の本人承諾による迅速な使用	B
73	9238	配置販売業の許可要件の緩和	B
74	9241	合成ペプチド等を使った薬物の医師主導の治験への対象化	B
75	9318-002	幼稚園教諭・保育士資格の相互取得の容易化	B
76	9403	食品指定検査機関の指定要件の緩和	B
77	9410	健康増進施設認定規程の緩和	B
78	9411	農林漁家が民宿を行う場合の旅館業法上の規制の緩和又は撤廃	B
79	9415-001	専門職の法人化（弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立）	B
80	9416	港湾物流の拡大を図るために、利用者の船舶の入出港に係る手続きが総合的に処理できる体制づくり（ワンストップサービスの早期実	B
81	7305-001	通関・検疫の24時間・365日化	B
82	10220	港湾物流の拡大を図るために、利用者の船舶の入出港に係る手続きが総合的に処理できる体制づくり（ワンストップサービスの早期実	B
83	11104	アルコール製造等をインキュベートする場合の手続の簡素化	B
84	11181	全体の土地利用計画や都市計画で緑地、環境施設が適正配置されている場合の、工場立地法の適用除外	B
85	11182	地域準則に対する基準の緩和	B
86	11184	工場立地法による企業の緑地整備手続の緩和	B
87	11201	工場敷地内の工場立地法上の緑地の拡大（屋上緑化、壁面緑化、藤棚（下が駐車場））	B
88	11202	工場敷地内の工場立地法上の環境施設の拡大（駐車場、工場見学通	B
89	11212	生産施設面積率の緩和	B
90	11213	緑地面積率の緩和	B
91	11401	ベンチャーキャピタル関連制度（中小企業等投資事業責任組合制度）の投資対象の拡大	B
92	11441	企業組合の組合員の要件（個人限定、事業従事割合、従業員の組合割合）の緩和、撤廃	B
93	11511 11526	独立電気事業者からの安価な電力供給の推進のための最大電気使用量の下限制限（2,000kw以上）の撤廃	B
94	11544	既存電力供給事業者への新エネルギー由来電力購入の義務化、購入割合の増	B
95	11601	高圧ガスの取引量が少ない試験研究機関の実態に即した基準・手続	B
96	11632	燃料電池自動車用バルブの適合基準の緩和	B
97	11672	海外有力規格（ASME）規格の導入促進	B
98	7301	輸出入、港湾関係の手続の合理化（ワンストップサービス・シングルウィンドウ化等）	B
99	12110	輸出入、港湾関係の手続の合理化	B
100	12201	水先料金制度の弾力的・効率的運用	B
101	12202	強制水先の必要な区域の範囲の見直し	B
102	12315 12323	一般旅客自動車運送業の許可の特例（農家民宿等が有料で自動車運送を行う場合等）	B
103	12401-002	車両の高さ制限に係る指定道路指定手続の見直し	B
104	12516 12519	都市公園内における占用許可の対象拡大・手続きの簡素化	B
105	12517	都市公園内の公園施設の設置基準の緩和	B
106	12520	都市公園法で設置できる施設の制限の緩和	B
107	12607	特定の建築物に対する採光など一般構造規定の緩和(学校、空きオフィスを転用した住宅など)	B

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
108	12609	畜舎等から周辺建築物等までの距離制限の緩和	B
109	12801	旅行業法の適用除外（農家民宿等が主催する農業体験ツアー等）	B
110	13600	有害物質に関する工場間、工場-研究所間の所有権移転の際の浄化措置の猶予	B
111	20109 20110	特定非営利活動の範囲拡大	B
C - 1 : 自治体等の要望を踏まえ、今後引き続き検討を要するもの			
1	1010	9.6 f t 国際海上コンテナの陸上輸送に係る規制の緩和	C - 1
2	1801	カジノに係る現金、商品等の提供規制の適用除外又は特別法の整備	C - 1
3	2208	国立大学教員等の役員等の兼業の承認規定（株式会社等の監査役）の緩和	C - 1
4	2211	職員の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和	C - 1
5	2212	国立大学教員等の週40時間勤務に縛られない短時間勤務制の容認（国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化）	C - 1
6	2308	国立大学教員等による裁量労働制の容認	C - 1
7	2307 4402 4404	国立大学教員等の週40時間勤務に縛られない短時間勤務制の容認（国立大学の教員等による民間企業の役員等の兼業の促進（職務専念義務、勤務時間内兼業））	C - 1
8	3200	特定の被保険者のみを対象としたキャプティブ保険業務を「保険業」に追加	C - 1
9	3201	保険会社の最低資本金額の引き下げ	C - 1
10	3250	ソルベンシー比率の引き下げ	C - 1
11	3300	証券取引所設立に関する最低資本金額の引き下げ	C - 1
12	3301	株式会社証券取引所の株式保有割合の規定適用除外	C - 1
13	3320	英語による企業開示及び現地会計基準の承認（財務諸表）	C - 1
14	3321	英語による企業開示及び現地会計基準の承認（中間財務諸表）	C - 1
15	3325	英語による株主割当増資の適時開示の承認	C - 1
16	3350	公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和（発行・売出	C - 1
17	3351	公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和（対象期間）	C - 1
18	3700	国際会計基準（IAS）による会計処理の容認	C - 1
19	4102	市役所機能の効率化（助役の兼業化）	C - 1
20	4104	手数料徴収に関する緩和	C - 1
21	4301	特別職の範囲の撤廃	C - 1
22	4303	地方公務員の臨時的任用期間の弾力化	C - 1
23	4304 4305-001	地方公務員の営利企業等の兼業に関する要件緩和（週40時間勤務に縛られない短時間労働制）	C - 1
24	4406	地方公共団体の一般職員の任期付採用条件の拡大	C - 1
25	4510-003	公的機関による民間への通信回線の開放（電気通信事業法の事業者要件の緩和）	C - 1
26	4752	大型化学消防車、大型高所放水車、泡原液搬送車と同等の性能を有する大型泡放射砲の採用（防災資機材の性能規定化）	C - 1
27	4810	防油堤の基準の緩和	C - 1
28	5001	株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ	C - 1
29	5002	商法上の新しい会社形態の追加	C - 1
30	5003	国際会計基準（IAS）による会計処理の容認	C - 1
31	5005	会社設立の手続の簡素化	C - 1
32	5009	事後設立要件の緩和	C - 1
33	5030	コミットメントライン(特定融資枠契約)に関する規制緩和	C - 1
34	5041	民法の任意組合への有限責任と無限責任の別を約する制度の導入	C - 1
35	5050	有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ	C - 1
36	5060 5065	破産法制の見直し（企業・事業再生のため、差押え禁止動産の範囲の拡大）	C - 1

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
37	5100	外国人向け専門サービス業（弁護士）の外国人への開放 外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」要件の緩和	C - 1
38	5210	一般労働者としての外国人労働者の参入規制の緩和	C - 1
39	5340	現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動 範囲の拡大	C - 1
40	5350	海外からのビザなし渡航の特例	C - 1
41	6001	数次ビジネス査証発給要件等の緩和	C - 1
42	6002	観光ビザ発給要件の緩和	C - 1
43	6003	短期滞在査証取得要件の緩和及び手続きの迅速化	C - 1
44	6004	コンベンション参加者専用ビザの創設	C - 1
45	6005	査証発給の特例の条件緩和	C - 1
46	8001	学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大（インターナショナルス クールを「学校」とみなす等）	C - 1
47	8002 8411	学校設置主体の要件の緩和（株式会社等による学校経営等）	C - 1
48	8101	学校設置者以外の学校管理・運営の容認	C - 1
49	8208-001	都道府県教育委員会による免許状の授与権を市町村教育委員会に付	C - 1
50	8304 8305 8307	地方公共団体の長の権限の拡大（首長部局による学校の設置・運 営）	C - 1
51	8312 8313	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	C - 1
52	8401-002 8402-002 8403-002 8404-002 8405-002 8406-002 8410-002	大学（学部・学科を含む）等の設置及び廃止にあたっての手續の簡 素化（文部科学大臣等の認可を届出制へ移行）	C - 1
53	8414	大学設置基準の緩和（教員数）	C - 1
54	8416	大学設置基準の緩和（教育課程・授業、施設・設備）	C - 1
55	8443-002	国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件（時価の5割以 上）の緩和・手続きの簡素化	C - 1
56	8503	外国人の、国公立大学教授、助教授への任用規定（長に関する規定 はなし）の拡大	C - 1
57	8605	国立大学等の任期付任用における給与等の弾力的運用	C - 1
58	8802	図書館図書の有償貸出し（図書館施設・設備（器材）の有料使用を	C - 1
59	8806	町が行う事業に関する、史跡名勝天然記念物の現状変更等の許可の 簡略化（文化庁長官の権限を当該町へ移行）	C - 1
60	8808 8809	文化財に関する書類等の提出について、都道府県教育委員会経由か ら市町村教育委員会経由への移行等	C - 1
61	8953	大学経営及び組織運営・管理部門への民間企業の参入	C - 1
62	8959 8960	財産処分の承認の際の、処分する部分の残存価額に対する補助金相 当額の国庫納付義務の適用除外の拡大（廃校した土地・施設を他の 目的に転用することを可能とすること）	C - 1
63	9107	労働者派遣事業に関する医療機関業務への対象業務の拡大	C - 1
64	9112	賃金の直接払、全額払の規定の適用除外	C - 1
65	9137	工場が分社化した場合の一体管理化（安全衛生管理組織）	C - 1
66	9143 9144	工事計画の事前届出に係る基準・手続きの緩和（審査期間の短縮・ 電気使用設備の定格容量の緩和）	C - 1
67	9149	職業能力訓練開発大学校等を設置する際の大員協議、同意の廃止	C - 1
68	9201-002	医療機関以外の事業者による施設の運営の容認・株式会社の医療参 	C - 1
69	9202 9224-002	日本の医師免許を持たない外国人医師による、日本人に対する医療 行為（病院の院長又は管理職への外国人の採用）	C - 1
70	9203	地域医療計画の適用除外	C - 1

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
71	9224-001	日本の医師免許を持たない外国人医師による、日本在住の外国人に対する医療行為	C - 1
72	9240	新しい医薬品や医療用具の審査の簡素化・迅速化（試験成績に関する資料、症例数の要件緩和）	C - 1
73	9304	第1種社会福祉事業への社会福祉法人以外の多様な経営主体の参入・許可性を届出制へ移行	C - 1
74	9311	地域型在宅介護支援センターの総合化	C - 1
75	9314	指定介護老人福祉施設の指定要件の特例	C - 1
76	9317	高齢者、障害者の最低賃金法の適用除外を、当該自治体の判断で許	C - 1
77	9318-001	幼保園における幼稚園教諭・保育士資格の統合	C - 1
78	9319	私立保育園への入所選考業務の、市町村から私立保育園への移管	C - 1
79	9320	「保育に欠けるその乳児又は幼児」とされる保育所の入所要件の緩和（保育所の目的、保育所保育指針の弾力化）	C - 1
80	9323	幼稚園と保育所の設置基準の統一	C - 1
81	9407	保健機能食品の許可・承認にかかる試験検査実施主体の拡充（栄養改善法関係）	C - 1
82	9408	特定保健用食品における特別用途表示の許可手続の緩和	C - 1
83	9409	保健機能食品の許可・承認にかかる試験検査実施主体の拡充（健康増進法関係）	C - 1
84	9419	薬剤の郵送	C - 1
85	9420	看護師等による診療の補助を超えた医行為の容認	C - 1
86	9423	日本型マネージドケアの試行・多様な医療費支払い方式の施行	C - 1
87	9424-001	海外で取得した医療関係資格の日本での認定	C - 1
88	9424-002	海外で取得した薬剤師の資格の日本での認定	C - 1
89	10101 10102	農業生産法人に関する要件の緩和	C - 1
89	10104	地方公共団体（市町村）の農地取得の要件緩和	C - 1
90	10109	農地の権利移動に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	C - 1
91	10119	農業振興地域整備計画の策定の際の要件緩和及び手続きの簡素化	C - 1
92	10120 10124	農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化	C - 1
93	10136	農業経営基盤強化促進法に基づく農地保有合理化法人に第三セクターを追加	C - 1
94	10703	内水面におけるさけの採捕の容認	C - 1
95	11101	映画・テレビ番組製作に関する資金調達を行うため、商品ファンド法上の商品投資販売業者の許可要件（3年以上の業務経験を有する	C - 1
96	11508 11524	接続供給の同時同量に伴う変動範囲の緩和・同時同量義務の緩和	C - 1
97	12101 12102	公有水面埋立地の用途変更の制限期間（10年）の短縮化、撤廃	C - 1
98	12203	強制水先の必要な船舶の範囲の見直し	C - 1
99	12205 12206	カボタージュ（国内輸送の自国運送業者へ留保）に係る規制の緩和	C - 1
100	12213	一般旅客定期航路事業の許可権及び不定期航路事業者の届出先の地方への権限委譲	C - 1
101	12301	株式会社等民間会社の民間人を自動車登録官に任命	C - 1
102	12313	検査証を有さない外国籍コンテナ用シャーシの国内通行規制の可能	C - 1
103	12318	旅客自動車運送事業の許可権限の地方公共団体への委譲	C - 1
104	12401-001	車両の高さ制限の緩和（完成車積載トレーラー、9.6ftコンテナなど）及び特殊車両許可手続の緩和	C - 1
105	12508	県や市で総合計画に位置付けられている都市開発事業に関する県への土地利用の権限の委譲	C - 1
106	12509	都道府県の有する都市計画権限の市町村への委譲	C - 1

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
107	12510	都市計画手続きにおける大臣又は知事の同意の簡素化	C - 1
108	12532	TIF (Tax Increment Financing) 的資金調達システムの導入	C - 1
109	12607	特定の建築物に対する採光など一般構造規定の緩和(学校、空きオフィス等を転用した住宅など)	C - 1
110	13100	リサイクル推進のため、リサイクル等の対象物を廃棄物処理法の廃棄物から除外	C - 1
	13101		
	13102		
	13103		
111	13110	一般廃棄物、産業廃棄物の区分にかかわらず、同質・同性状の物については、処理業等の許可に関し同一の取扱いとする(都道府県許可で対応できる産業廃棄物扱いとする)	C - 1
	13111		
	13112		
	13113		
	13120		
	13150		

C - 2 : 担当省庁が全国で実施する方向で検討しているもの

1	1035	高速自動車道・自動車専用道での自動二輪車の2人乗りの解禁	C - 2
2	3020	知的財産権を信託した場合の信託受益権の有価証券化	C - 2
3	3040	信託業への異業種参入(銀行以外の企業も信託業に参入可能とす	C - 2
4	4995	航空輸送を活用したSCMシステムの効率化のための規制緩和(下請事業の幅広い参加によるSCMシステムの強化)	C - 2
5	5020	登記のオンラインによる一括申請	C - 2
6	7305	通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲	C - 2
7	8427	大学院設置基準の緩和(施設・設備)	C - 2
	8428		
	8429		
8	8709	短寿命放射性同位元素廃棄物の「放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」適用外化	C - 2
9	9225	診療録等の保存場所の要件の緩和・カルテの外部保存化	C - 2
10	9309	ホームヘルパーによる実施可能な身体介護の拡大	C - 2
11	10106	農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件(都府県は50アール、道は2ヘクタール以上)の緩和	C - 2
	10107		
	10111		
12	10108	農業者以外の者の農地取得の容認(法人取得、下限面積以外に係る	C - 2
13	10113	農地転用許可要件の緩和	C - 2
14	10122	農用地利用計画の樹立の際の農用地として含めない土地の範囲の拡	C - 2
15	10131	特定農地貸付法における貸付面積要件の引き上げ	C - 2
16	10132	特定農地貸付けによる市民農園により収穫した農産物の販売行為の	C - 2
17	10133	市民農園整備促進法による市民農園により収穫した農産物の販売行為の容認	C - 2
18	10135	市民農園整備促進法に基づく市民農園区域の設定及び市民農園の開	C - 2
19	10137	農地保有合理化事業の売渡しの相手方要件の緩和	C - 2
	10138		
20	10140	認定農業者制度の対象範囲の拡大	C - 2
	10141		
21	10142	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の利用権設定等を受ける者の要件緩和	C - 2
22	10145	遊休農地の活用のための制度の創設	C - 2
23	11111	都市部における大店法の指針の見直し	C - 2
	11116		

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
24	12116	港湾運送事業の下請けに関する規制の緩和	C - 2
25	12119	港湾運送事業の参入制限の緩和	C - 2
26	12304	ナンバープレート（自動車登録番号標）の登録規制の緩和	C - 2
27	12407	高速自動車国道沿いの光ファイバーの民間事業者への開放	C - 2
28	12808	航空障害灯設置に関する規制事項の特例	C - 2
29	12806 12807	空港滑走路の進入表面の制限高さに関する規制緩和	C - 2
D：現行で対応可能と考えられるもの			
1	1001	街頭装飾、イベント開催に関する道路使用許可の緩和	D
2	1002	道路の使用許可手続きの簡素化	D
3	1003	市民、地元組織が継続発展的にイベント、オープンテラスなどに道路等の公共空間を活用して物販等、営利活動ができ、その収益を公共空間の高度な維持管理に充当できる制度整備	D
4	1005	フィルムロケ撮影時における道路交通規制の特例	D
5	1035 -002	自転車の2人乗りの解禁	D
6	1050	違法停車及び違法駐車確認事項の市町村への移管	D
7	1060	交通情報提供先の拡充	D
8	1105	「お茶屋」に関する風俗営業規制に係る距離又は地域制限の緩和	D
9	2301	国立大学教員等が民間企業の役員等を兼業する際の休職承認規定の	D
10	2303 4405	国立大学教員等の号俸格付の弾力化	D
11	2304	国と民間企業間の人事交流に関する規定の弾力化	D
12	3001	外国人公認会計士が、日本国内において業務を行うために必要な、内閣総理大臣の承認制の緩和	D
13	3002	専門職の法人化（弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立）	D
14	3600	銀行による株式保有の制限の緩和	D
15	3601	保険会社による株式保有の制限の緩和	D
16	4101	市町村の境界変更手続きの簡素化	D
17	4105	公共施設使用料の（クレジットカード等による）後払いの実現	D
18	4108 4109 4110	民間企業による行政財産の占有・使用（土地以外の行政財産の広範な貸し付け、運用等に関する規定の明確化）	D
19	4111 4121	随意契約要件の制限緩和	D
20	4302	地方公務員の勤務条件の根本基準の緩和	D
21	4401	任期付採用教員の常勤職員の定員外採用の容認	D
22	4407	地方公共団体が職員を派遣できる団体の追加	D
23	4506	第1種電気通信事業者の約款・料金を定める場合、又は変更する場合の弾力的な運用	D
24	4604	包括的な衛星無線局免許の取得	D
25	4710	映画ロケの際の消防法の危険物取扱の特例	D
26	4850	地方公共団体におけるE S C O事業推進のための規定の明確化	D
27	4900	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律による銀行等による株式保有の制限の緩和	D
28	4304 4305-001	地方公務員の営利企業等の兼業に関する要件緩和（時間内兼業）	D

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
29	4305-002	地方公務員の民間企業等派遣における処遇の均等化	D
30	4350-002	地方公共団体と民間企業又は研究機関との間の人事交流の実現	D
31	4508 4509	電気通信主任技術者の選任の緩和	D
32	4510-002	公的機関による電気通信事業の運営に関する特例	D
33	4520-001	道路、河川、鉄道の河川の横断占用について	D
34	4520-002	道路、河川、鉄道の河川の横断占用について	D
35	4520-003	道路、河川、鉄道の河川の横断占用について	D
36	4520-004	道路占用申請の窓口の一本化	D
37	4520-005	電線共同溝への事後入溝について	D
38	4601-002	実験用無線局の開設要件の緩和、災害救援のための無線局の免許手続の簡素化 (災害救援のための無線局の免許手続の簡素化)	D
39	4601-004	実験用無線局の開設要件の緩和、災害救援のための無線局の免許手続の簡素化 (災害救援のための無線局の免許手続の簡素化)	D
40	4603-001	無線LAN等の出力基準の緩和 (2.4GHz帯)	D
41	4606-002	RF-ID用の周波数利用	D
42	4610-001	無線LAN等の周波数帯域の拡大 (5GHz帯の屋外利用)	D
43	4660 4661	ケーブルTV施設の設置に伴う大臣許可の緩和	D
44	4742 4803 4804 4860	製造所等の設置又は変更の許可に関する要件の緩和	D
45	4755	工場棟の建て替えやコンビナート地区の再開発等における石油コンビナート等災害防止法上のレイアウト規制等の見直し (製造施設地区及び貯蔵施設地区の面積基準の緩和)	D
46	4805-001 4805 4805-002	化学プラント内の危険物施設等間保有空地の緩和	D
47	4805-003	DME実験設備に関する防爆構造の緩和	D
48	4808	高圧ガスの施設に係る距離の緩和	D
49	5006	株式会社設立における現物出資の給付対象の拡大	D
50	5040	研究機関と連携企業との間で起こりうる利益相反問題への実験的取	D
51	5120	専門職の法人化(弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立)	D
52	5130	専門職の法人化及び共同法人化(弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって法人設立)	D
53	5131	専門職の法人化及び共同法人化(弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって法人設立)	D
54	7106	入札参加資格審査制度の緩和による実績の少ないベンチャー・企業、研究開発型企業の入札機会の拡大	D
55	7106-002	HP作成、印刷デザイン、調査などを行う学生に業務の委託を行う	D
56	7108 7109 7110	補助金の交付目的外の使用に関する制限の緩和	D
57	7112	処分制限期間の緩和	D
58	7118	外国人研究者・技術者、帰国研究者の雇用促進、住環境の整備	D

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
59	7120	公共施設管理用光ファイバ等の民間等への開放	D
60	7201	酒類の製造の免許要件の緩和	D
61	7202-2	酒類の販売の免許要件の緩和（農産物直売施設等での販売）	D
62	7206	専門職の共同法人化（弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立）	D
63	7304	臨時開庁承認制の事前届への移行	D
64	7312	指定保税地域等の目的外使用制限の緩和	D
65	7313	指定保税地域の指定要件緩和と弾力的運用	D
66	7315	保税蔵置場の設置基準の明確化	D
67	7320	保税蔵置場、保税工場、総合保税地域に外国貨物を置く場合の期間の要件の緩和	D
68	7321 7322	保税蔵置場の保管期間の延長	D
69	7324	保税展示場外における使用	D
70	7325	総合保税地域の許可要件(一団の土地等)の緩和	D
71	7329	総合保税地域における航空貨物の取扱いのための手続きの簡素化	D
72	7330	総合保税地域に販売用貨物等を入れることの届出の緩和	D
73	7332	総合保税地域制度の拡充	D
74	7334	保税区（仮称）内の保税運送手続きの不要化	D
75	7335	継続輸入貨物の通関申請事務の簡素化	D
76	7339	港頭地区で積み込まれた貨物のコンテナ - 扱いの適用	D
77	7340 7342 7343	保税地域搬入前の通関処理の実施	D
78	7349	免税コンテナの使用制限及び再輸出期間の撤廃又は緩和	D
79	7350	総合保税地域の許可期間の延長	D
80	7351	保税地域許可申請事項の軽微な変更の届出の事後届出化	D
81	8003 8031	校長及び教員の資格要件の緩和 民間人校長の適用範囲の拡大	D
82	8006-002	学校修業年限の弾力化（大学）	D
83	8008 8037	教科用図書制度の弾力化（小・中・高等学校）	D
84	8035	学校入学時期の弾力化（大学）	D
85	8044	高校教育での遠隔授業の実現	D
86	8047	小・中学校における二重学籍の容認	D
87	8102 8105 8106 8108 8109 8112	幼保一元化の推進のための特例（幼稚園の目的、目標、教育内容、教育週数、教育課程、教育要領）	D
88	8104 8111	幼保一元化の推進のための特例（幼稚園設置基準、教員の配置）	D
89	8201	教育職員は、教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	D
90	8202 8212	それぞれの校種で所有しなければいけない免許状の種類弾力化	D
91	8209 8211	普通免許状の授与要件の緩和	D
92	8210	臨時免許状の授与要件の緩和	D
93	8213 8980	任命権者が教員を任用する場合において、任期を定めることができる要件の緩和	D
94	8302	指導主事の任務の弾力化	D
95	8303	教育委員会の権限の縮小	D

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
96	8204 8205 8206	特別免許状の授与要件の緩和	D
97	8306	学校以外の教育機関への教諭の配置の容認	D
98	8311	県費負担教職員の給与等の勤務条件の決定権を市町村教育委員会に	D
99	8314	教職員定数の弾力化	D
100	8315	義務教育諸学校の1学級当たりの児童(生徒)数の基準の弾力化	D
101	8316 8324	学校における異学年による学級の構成	D
102	8319	公立学校の校長、教員の採用及び昇任を行えるものの拡大	D
103	8320	教職員の能力や実態に応じた給与措置	D
104	8325	1学級の児童数の標準の弾力化	D
105	8408	私立学校を設置する学校法人が収益事業の行う際の手続の簡素化	D
106	8415	大学設置基準の緩和(教員の資格)	D
107	8425	大学院設置基準の緩和(教員組織)	D
108	8426	大学院設置基準の緩和(修了年限に係る卒業要件)	D
109	8431	文部科学大臣の定める設置基準によらない学校設置の容認(初等中等教育)	D
110	8432	小学校設置基準の緩和(校舎・運動場の面積)	D
111	8433	中学校設置基準の特例(校舎・運動場の面積)	D
112	8434	高等学校設置基準の弾力化(一学級当たりの生徒数)	D
113	8436 8437	各種学校の施設・設備の整備義務の弾力化	D
114	8439 8440	専修学校の設立要件の緩和(校地校舎等)	D
115	8445	大学の学位認定の裁量の拡大	D
116	8446 8447	大学の学部学科制度及び組織の弾力化	D
117	8453	多様なメディアの活用による教室以外の場所での履修における単位認定の制限(60単位以内)の緩和	D
118	8601	教育公務員の兼業許可の基準の緩和	D
119	8602	兼業の申請手続きの簡素化・許可の基準の緩和	D
120	8703	休眠特許の大学・TLOへの譲渡の可能化	D
121	8704	大学の研究員が発明した知的財産についての大学やTLOへの帰属	D
122	8707 8708	日本原子力研究所の民間企業との協力推進	D
123	8712	共同研究・受託研究経費による大学院生の雇用	D
124	8713	Spring-8の産業利用促進のための民間参入の拡大	D
125	8801	公民館で行うことのできる事業の拡大	D
126	8803	博物館、博物館相当施設の要件緩和	D
127	8805	史跡名勝天然記念物の現状変更等の許可に関する文化庁長官の権限を市へ移行	D
128	8807	伝統的建造物群保存地区制度の指定要件の緩和	D
129	8901	学校施設を学校教育以外の目的で使用できるよう規制の緩和	D
130	8902	国庫補助金の申請事務の簡素化	D
131	8952	広く国内・国外からの生徒を集めた学校設立	D
132	8954	大学自身によるベンチャーファンドの創設	D
133	8955	大学の企業への出資	D
134	8961	大学への寄付金に関する規制事項の特例	D
135	8971	補助金等運用の弾力化による実質的施設共用化(幼保一元化の推	D
136	8974	共同研究経費からの大学院生への研究費の支出給与の支払い	D
137	8976	大学が整備したインキュベーション施設の企業利用促進	D
138	9103	派遣元事業主、代理人、使用人その他の従業者の守秘義務の適用除	D
139	9130	失業の認定ができる主体の拡大	D
140	9134	新規就農者が農家等において研修する場合に、雇用保険適用事業主として研修先の農家を認める。	D
141	9142	圧縮天然ガススタンド内2種場所での電気機械器具のIEC規格防爆構造の適用	D

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
142	9145 9146	DME（ジメチルエーテル）利用機器普及促進に向けた諸規制見直し（DME実験設備施設に関わる基準見直し、軽微な設備変更、防爆構造が困難な計測機器の容認）	D
143	9148 9151	短期大学校で実施される課程の訓練基準の緩和（対象者の拡大、学校教育との重複の容認、カリキュラム指定の緩和）	D
144	9153	研究所は、製造所等とは違い使用量が少量であるので、作業環境測定について、研究所は適用除外とする。	D
145	9154 9153	研究所は、製造所等とは違い使用量が少量であるので、有機溶剤中毒予防規則について、研究所は適用除外とする。	D
146	9206-001	医療機関の広告規制の緩和	D
147	9212	医療用具製造承認の標準的事務処理期間の短縮	D
148	9220	特定療養費の対象として医療用具を含めることにより、保険収載前の医療用具についても保険適用させる。	D
149	9231	一般用漢方薬・生薬の製造承認権限の厚生大臣からの都道府県知事への委譲	D
150	9233 9234	医療用具、医薬品の承認審査の迅速化、優先審査制度の対象の拡大	D
151	9239	治験期間の短縮のための治験実施可能機関（国立大学）の体制整備	D
152	9305-002	契約締結審査会の設置主体の拡大	D
153	9306	社会福祉法人が高齢者又は障害者の入所施設を設置する場合の土地所有要件の緩和	D
154	9307-001	福祉用具の範囲の拡大	D
155	9307-002	補装具及び日常生活用具の範囲の拡大	D
156	9308	知的障害者更生施設の敷地面積基準の緩和	D
157	9312	訪問介護の対象の範囲の拡大	D
158	9313	介護給付の保険対象の拡大	D
159	9326	保育所における保護者から徴収できる経費の拡大	D
160	9401	DNA組換えこうじ菌・酵母菌の使用許可における手続きの簡素化	D
161	9404	ファームイン等の宿泊施設について、食品衛生法上の営業の適用除	D
162	9405	農産物加工等の営業の追加に関する手続きの届け出制への緩和	D
163	9406-001	特別用途食品の許可手続きの簡素化	D
164	9413 9414	作業療法の対象の拡大	D
165	9415-002	専門職の共同法人化（弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立）	D
166	9422	メディカルモールの規制緩和	D
167	10105	教育、医療、社会福祉施設に係る農地取得の要件緩和	D
168	10110	農地法第3条の許可権限の市町村への委譲	D
169	10114	農地転用に係る許可不要となる事由の範囲の拡大	D
170	10115	優良農地を住宅用地等に農地転用する場合の既存集落の接続要件及び面積要件の緩和	D
171	10116	農地転用許可権限の市町村への委譲	D
172	10117	農用地区域内に設置できる農業用施設の範囲拡大	D
173	10118	農業振興地域整備計画における農業上の用途区分の追加	D
174	10125	農用地区域内における開発行為の許可要件の緩和	D
175	10126	農用地区域内における開発行為の許可不要となる事由の拡大	D
176	10127	農用地区域内における農地等の転用制限の緩和	D
177	10128	集団的優良農地の市街化区域への編入基準の緩和	D
178	10139	農協又は市町村公社の農地保有合理化法人の資格取得に当たって、農地保有合理化事業規程の承認行為を知事から市町村に委譲	D
179	10146	農業協同組合の事業範囲の拡大	D
180	10151	国営土地改良事業における受益地の変更手続きの緩和	D
181	10153	埋立予定地等使用処分計画の変更手続きの簡素化及び協議期間の短	D
182	10201	植物検疫規制の緩和	D
183	10208	動植物検疫港の制限の緩和	D
184	10501	既存の森林計画の見直し・市町村独自の森林計画の策定	D

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
185	10506	地域森林計画の対象となっている民有林における開発行為の許可要件の緩和	D
186	10507	保安林における伐採許可要件等の緩和、届出制への移行	D
187	10701	漁港区域の土地利用規制の緩和	D
188	10702	内水面におけるさけ、さくらますの採捕の容認	D
189	11183	特定工場が分社化した場合の一体管理化（特定工場設置の届出）	D
190	11185	特定工場の着工禁止期間の短縮	D
191	11203	特定工場の変更の届出の記載内容の簡素化	D
192	11211	特区内に公的負担による計画的な緑地を整備した場合に、工場立地法上の緑地面積に参入	D
193	11505	第3種電気主任技術者の免状交付要件の緩和	D
194	11510	発電用ボイラーの定期安全管理検査周期の緩和	D
195	11516	小型分散型電源システムの系統連系に係る遮断装置（保護継電器）等のコストダウンを実現できる基準とする。	D
196	11517	環境アセスメントの期間短縮	D
197	11521	卸供給の供給条件に係る届出義務の緩和	D
198	11531	実験設備における防爆構造が困難な計測機器の容認	D
199	11604	都道府県知事が行う保安検査の自主検査化	D
200	11605	超高压ガス設備の設計、製作の大臣特認に替わる国際基準の採用	D
201	11606	既存高压ガス設備の耐圧性能評価への米国API規格（RP579の採	D
202	11612	移動式タンクから燃料電池自動車への水素燃料の充填に関する要件	D
203	11631 11633	燃料電池自動車のための水素燃料用容器の圧力基準の緩和・容器の基準化	D
204	11634	水素燃料電池自動車を日本へ持ち込む場合の検査の簡素化	D
205	11651	水素高压容器の検査間隔と車検間隔(原則一般乗用車2年)の一致	D
206	11655	高压ガス保安法上の危険のおそれのない場合の手続きの簡素化	D
207	11658	高压ガス施設の停止検査の自主基準化	D
208	11691	熱供給事業の料金改定の大員認可基準の緩和	D
209	11711	鋳業権者が行う施設の設置・変更の認可に係る事務の簡素化	D
210	11804	特許の優先審査基準の緩和	D
211	11806	大学等の研究者の職務発明についての特許実施権制限の緩和	D
212	11821	特許料の減免又は猶予対象者に学生を追加	D
213	11850	専門職の共同法人化（弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立）	D
214	11854	承認 T L O の承認の弾力化	D
215	12108	臨港地区における構築物規制の弾力化	D
216	12111	大型船の操船技術に関する規制（回頭の広さ）の緩和	D
217	12112	港湾環境整備負担金制度の見直し	D
218	12113	全域特別港湾におけるセーリングクルーザーのフルセーリングの容	D
219	12114	行政財産である港湾施設の民間への貸し付け可能化	D
220	12114	行政財産である港湾施設の民間への貸付可能化	D
221	12118	国有港湾施設の使用条件の緩和	D
222	12121	港湾区域内の工事等の許可手続きの簡素化	D
223	12204	離着岸時のバースマスター方式の導入による水先料金の低減	D

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
224	12207	海上で特定行為を行う場合の許可・届出の要件の明確化及び手続きの簡素化	D
225	12208	大型船の操船技術に関する規制（荷役船舶から他の停泊船舶までの距離）の緩和	D
226	12211	夜間入港制限の緩和	D
227	12212	夜間における危険物積載船の着棧、荷役の自由化	D
228	12214	免許不要で水上バイクが運転できる水域指定の可能化	D
229	12302	登録車検事務所の指定による自動車登録番号標の交付	D
230	12306	車両検査の簡略化	D
231	12309	燃料電池自動車の試験自動車に関する大臣認定の手続きの簡素化及び保安基準の早期整備	D
232	12311	燃料電池自動車の試験車に関する第三者への譲渡及び第三者による運転の制限の緩和	D
233	12317	一般乗合旅客自動車運送事業の許可要件の緩和	D
234	12320	自家用自動車の共同使用の許可の免除	D
235	12322	自動車ターミナル法に基づく変更等の手続き簡素化によるコストの縮減	D
236	12403-001 12403-003 12403-005 12403-006 12403-007 12403-008 12403-009 12403-010 12403-011 1003	道路占用許可の事務手続の簡素化	D
237	12403-004	日本道路公団等が管理する高速道路に光ファイバーケーブル等を敷設するための道路占用許可の弾力的運用	D
238	12404-001	道路・公園等の公共施設における歓迎フラッグ等の設置基準の緩和	D
239	12404-002 12404-003	ケーブルテレビの整備等の際の電線共同溝、道路等の占有許可条件の緩和	D
240	12405	熱供給事業における熱導管については、共同溝の占用が認められておらず、共同溝を占有できる公益事業者及び公益物件を限定している規定を削除し、道路管理者が必要に応じて公益事業者及び占有物件を選定できるようにする。	D
241	12406-001 12406-002	ケーブルテレビの整備等の際の電線共同溝の占有許可の簡素化	D
242	12407-002	国の管理する河川・道路管理用光ファイバーケーブルの利用条件の	D
243	12408 12411	河川区域内の占有許可手続きの簡素化	D
244	12409	河川区域内の工作物の新築許可手続きの簡素化	D
245	12410 12412	河川区域内の占有施設の拡大	D
246	12414	河川流水の占有許可の手続きの簡素化	D
247	12501	市街化調整区域内における開発許可対象の拡大・許可要件の緩和	D
248	12502	開発許可を受けた土地以外における建築規制の緩和	D
249	12503	開発行為に伴う緩衝緑地の設置規制の適用除外	D
250	12504	開発許可基準における道路幅員規定の緩和	D
251	12505	開発許可の都道府県の権限を市町村に委譲	D
252	12506	都市計画における区域区分設定の適用除外	D

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
253	12507	都市計画における用途地域設定の適用除外	D
254	12512	市街化調整区域の市街化区域編入要件の緩和	D
255	12514	立体道路制度対象の一般道路への拡充（地区計画）	D
256	12515	立体道路制度対象の一般道路への拡充（再開発計画）	D
257	12522	「流通業務地区」内における施設建設規制の緩和	D
258	12523	「歴史都市再生地区」制度の創設による建築基準（形態、防火）の	D
259	12524	リサイクル施設を臨港地区に建設するための要件緩和	D
260	12525	臨港地区指定の解除に係る港湾法及び都市計画法の手續の平行処理	D
261	12526	区画整理による減分された敷地面積を建ぺい率・容積率に反映	D
262	12528	下水道事業認可手續の簡素化	D
263	12530	土地利用規制の緩和	D
264	12535	都市計画制度、農業振興計画制度の相互の合理化	D
265	12537	土地区画整理事業認可後の市街化区域編入の後追い線引きの容認	D
266	12601	建築基準法の適用除外の対象範囲の拡大（歴史的街並みを形成する建築物）	D
267	12602 12603	既存不適格建築物の増改築等の可能な範囲の拡大	D
268	12604	特定用途の建築物に対する建築基準（単体規定）の適用除外	D
269	12605 12611	特定の建築物に対する防火・避難関係基準の緩和（農家民宿、歴史的建築物など）	D
270	12606	特定の建築物に対する構造強度関係基準の緩和(歴史的建築物など)	D
271	12610	防火地域、準防火地域内施設の耐火建築物等の規定（技術基準）の	D
272	12613	各用途地域で建築可能な建築物の範囲の拡大	D
273	12614	期間限定の用途規制の特例	D
274	12615	水素ステーションが設置できる用途地域の拡大	D
275	12616	水素ステーション・DMEステーションの用途地域に応じた貯蔵量	D
276	12617 12618	リサイクル施設の設置に関する建築基準法上の手續の簡素化	D
277	12619	建築基準法の道路の範囲の拡大	D
278	12620	建築物の接道条件の緩和	D
279	12621	立体道路制度の対象となる建築物の要件緩和	D
280	12622	立体道路制度対象の一般道路への拡充（道路内の建築制限）	D
281	12623	建築物の容積率の特例	D
282	12624	建築物の建ぺい率の特例	D
283	12625	建築物の日影規制の緩和	D
284	12626	建築物の斜線制限の特例	D
285	12627	特例容積率制度の特例	D
286	12628	「歴史都市再生地区」制度の創設による建築基準（形態、防火）の	D
287	12629	浄化槽の構造基準の緩和	D
288	12630	公営住宅への入居要件の緩和（外国人研究者、新規就農者）	D
289	12636	専門職の法人化（弁護士、税理士、弁理士、司法書士、土地家屋調査士、社会保険労務士、行政書士、建築士など異種の専門職が共同で社員となって各士の業務を行う法人の設立）	D
290	12802	地下鉄運賃のクレジットカードによる後払いの容認	D
291	12805	空中イベントのロケーションの条件の明確化、許可申請手續の簡素化	D
292	12809	空港周辺に設けられる公共所有である緩衝緑地等の地下の民間への	D
293	12811	海岸法の占用許可の緩和	D
294	12813	工業団地造成事業における立地業種、譲受人等の範囲の拡大及び処分管理計画の柔軟な取り扱い	D
295	12814	工業団地造成事業で造成された敷地の賃貸の可能化	D
296	12816	PFI法における国有財産の無償使用制限の緩和	D

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
297	12817	国有土砂処分場の売買契約書からの用途制限条項の削除	D
298	12821	筑波研究学園都市内への試験研究に係る小規模工場等立地のための規制緩和	D
299	12822	水陸両用型観光船就航に関する規制緩和	D
300	12803-001 12803-002	鉄道用地の有効利用に関する規制の緩和	D
301	12809-001 12809-002	空港周辺に設けられる公共所有である緩衝緑地等の地下の民間への開放	D
302	13003	国立公園事業に関する環境審議会への諮問の緩和	D
303	13006	特別地域内での事業実施要件の緩和	D
304	13007	特別保護地区内での事業実施要件の緩和	D
305	13070	温泉増掘許可等の免除	D
306	13109	事業者の廃棄物処理責務を減量実績に応じて免除し、行政が処理	D
307	13162	再生利用の知事指定項目の追加	D
308	13402	農家民宿の水質汚濁防止法特定施設からの除外	D
309	13430	瀬戸内海環境保全特別措置法の規定の運用に関する基本方針の緩和	D
310	13500	自動車No x 法規制対象車の車齢による判断基準の緩和	D
311	13700	環境影響評価の諸手続きの緩和	D
E - 1 : 規制自体が存在しないなど事実誤認のもの			
1	2302	国立大学教員等の任用の弾力化	E - 1
2	3410	為替取引の銀行以外の者への拡大	E - 1
3	3411	業として預り金をするにつき他の法律に特別の規定のある者以外へ	E - 1
4	3500	ICカード型エコマネーの発行に際する発行保証金の供託義務の緩	E - 1
5	3501	地域通貨を「前払式証票の規制等に関する法律」の流通期間の制限 (6ヶ月)適用除外	E - 1
6	5012	新株発行や新株引受の上限緩和	E - 1
7	6101	国際交流基金の研修充実	E - 1
8	7202-1	酒類の販売の免許要件の緩和(宿泊施設等での提供)	E - 1
9	7306-1	開港の範囲の見直し	E - 1
10	7323	保税工場の許可要件の緩和	E - 1
11	8113 8116	学校給食共同調理場の職員の要件の緩和	E - 1
12	8409	学校法人が私立学校の経営に充てるための収益を目的とする事業を 行う場合の要件の緩和	E - 1
13	8438	専修学校を設置できる主体に関する要件の緩和	E - 1
14	8441	学校法人以外による外国人学校の設置	E - 1
15	8448 8983	大学以外の教育施設等における学修の学長裁量による単位認定	E - 1
16	8449	大学教員の教育活動への従事規定の免除	E - 1
17	8603	兼業審査の委員会設置などの手続きの簡素化	E - 1
18	8604	大学教員の長期研究活動への専従を実現	E - 1
19	8714	Spring-8の産業利用促進のための料金体系の設定	E - 1
20	8804	著作権の第三者使用の際の手續の簡素化	E - 1
21	8956	学校施設整備補助金のワస్తッフ化	E - 1
22	8964	CD-ROM等のデジタル資料を学校図書館の標準冊数に計上	E - 1
23	8973	幼稚園・保育所運営の弾力化(幼稚園の子育て支援の弾力化)	E - 1
24	8975	民間企業の研究者の大学での研究・教育活動に関する規制の緩和	E - 1
25	8977	国立大学において、大学の裁量による研究員の採用	E - 1
26	8978	アイヌ文化学習の町内小中学校における系統的实施、専門スタッフ	E - 1

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
27	8979	産官学の共同事業体の設立	E - 1
28	8981	小中学校運営の活性化や施設整備に資する寄付金の容認	E - 1
29	8984	大学と協議会組織の共同研究契約の締結のための特例措置	E - 1
30	9114	市町村における労働相談等の実施の承認	E - 1
31	9118 - 001 9118	有料職業紹介事業に係る手数料徴収制限の緩和（求職者サービスに係る所要料金の徴収を許可）	E - 1
32	9118 - 002 9126	有料職業紹介事業に係る手数料徴収制限の緩和（求人企業から徴収する手数料について）	E - 1
33	9119-002	インターネットを活用した人材情報の収集・提供	E - 1
34	9122-001	有料職業紹介業者の兼業の容認（求人者と求職者との雇用関係の成立のあっせんを行わない場合）	E - 1
35	9123-001	紹介予定派遣における予定求人条件の明示	E - 1
36	9152	高度職業訓練を行う選任指導員の必置要件の緩和	E - 1
37	9201-001	医療機関の施設の共同利用	E - 1
38	9201-003	病院債の発行の解禁	E - 1
39	9225-001	EBMデータベースでの民間IDC、自治体IDCの活用	E - 1
40	10147	土地改良区の設立要件の緩和	E - 1
41	10510-003	保安林の指定又は解除の要件緩和（急傾斜地）	E - 1
42	10152	国営土地改良事業により造成された土地改良財産（国有財産）を共有化する際の費用負担の免除及び手続の簡素化	E - 1
43	11231	工業再配置促進法の移転促進地域の指定解除	E - 1
44	11471	信用保証協会による融資保証制度の対象業種の拡大	E - 1
45	11476	NPO法人に係る新たな信用保証制度の導入	E - 1
46	11541 11542	自家発電した電力の託送要件の緩和	E - 1
47	11543	余剰電力購入単価等についての電力会社の配慮	E - 1
48	11682	溶接補修高压ガス設備の次年度開放検査規定の撤廃	E - 1
49	11701	試掘権者の施業案の届出・認可に係る事務の簡素化	E - 1
50	11856	受託研究等にかかる資金の受入れ等の円滑化措置の対象の拡大（公設試験研究機関に適用）	E - 1
51	12109	リサイクル施設の設置を港湾管理計画の対象から除外	E - 1
52	12117	港湾名義の変更の柔軟化	E - 1
53	12209	内航海運にかかる船舶の船腹量調整の緩和	E - 1
54	12210	内航海運業の標準運賃又は標準料金の設定の廃止	E - 1
55	12310	DME改質燃料電池自動車及びDME自動車の普及に向けてDMEポンペ搭載車両に応じた基準等の整備	E - 1
56	12319	旅客自動車運送事業の運行ルート、運賃決定等に関する許可要件からの除外、届出制化	E - 1
57	12513	立体都市計画制度の運用に関する指針の提示	E - 1
58	12518	都市公園の公園管理者以外による管理の拡大	E - 1
59	12529	附置義務駐車施設等に公的駐車場を活用する際の「路外駐車場」の定義の取り扱いの柔軟化	E - 1
60	12536	市街化調整区域内における土地区画整理事業の施行の容認	E - 1
61	12538	国営公園内施設入場券の販売に係る規制緩和	E - 1
62	12608	主要構築部を木造とする耐火建築物、大規模木造建築物の耐火基準	E - 1
63	12631 12635	都市基盤整備公団業務の弾力的運用	E - 1
64	12810	L A N工事に係る技術資格要件の緩和	E - 1

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
65	12812	ベイ法における事業主体・対象施設の拡充（3セク要件の撤廃等）	E - 1
66	12815	水源地域対策特別措置法の対象拡大	E - 1
67	12818	空港機能の強化	E - 1
68	12823	国土利用計画法の土地売買等届出（事後届出）の免除	E - 1
69	12999	高速バスのクローズドドア方式の解消及び船・バス共通の料金設定	E - 1
70	13001	国立公園の公園計画の随時見直し	E - 1
71	13008	自然公園の特別保護地区における適用除外の軽微な要件の拡充	E - 1
72	13106 13104 13108	バイオマス資源の一般廃棄物扱い	E - 1
73	13400	水質汚濁防止法の特定施設の設置届出の省略	E - 1
74	13401	排出水の汚染状態測定及び結果記録の緩和	E - 1
E - 2：税の免除、補助金等の交付要件に関するもの等			
1	1021	映画ロケの際の銃刀法の特例	E - 2
2	1030	電動自転車の規制緩和	E - 2
3	1036	高速自動車道における停車及び駐車に関する要件緩和	E - 2
4	1101	風俗営業（ナイトホール、一定光量以下のバー等）の深夜営業時間	E - 2
5	1800	カジノに係る賭博関係規制の適用除外又は特別法の整備	E - 2
6	4116	住民基本台帳の民間活用の容認	E - 2
7	4204	大学法人への助成に対する地方債の特例適用（地方拠点法の支援措置によらない地方債の適用）	E - 2
8	4307	幼保一元化施設の設置	E - 2
9	4401-002	治験専門職員の定員外採用の容認	E - 2
10	4420	公益法人による株式保有の容認	E - 2
11	4430	外国籍市民への参政権付与	E - 2
12	4450	市町村への宝くじ発行の許可	E - 2
13	4601-005	実験用無線局の開設要件の緩和、災害救援のための無線局の免許手続の簡素化 （災害救援のための無線局の免許手続の簡素化）	E - 2
14	4602 4620	山間僻地における電力線通信の実現	E - 2
15	4605	電波伝搬障害防止制度の緩和	E - 2
16	4650	有線電気通信法の届け出等の緩和措置	E - 2
17	4670	JGN（Japan Gigabit Network）利用要件の緩和	E - 2
18	4751	自衛防災組織の設置の特例	E - 2
19	4753	自衛防災組織に関する組織・要員及び防災資機材の共同運用を認める「共同自衛防災（仮称）」制度の創設	E - 2
20	4807 4811	移送取扱所に関する特例	E - 2
21	4809	屋外タンク貯蔵所の空地の特例事項の緩和	E - 2
22	5010	株式会社の役員数の会社設立要件の緩和	E - 2
23	5011	取締役会の機動的運営	E - 2
24	5203	外国人在留の許可権限の地方自治体への委譲	E - 2
25	5330	寄港地上陸許可時間の延長	E - 2
26	5341	情報処理技術者試験と同等と認められる技術者試験の拡充	E - 2
27	5343	留学生がアルバイトをする際の手続の就労時間制限の緩和	E - 2
28	5400	本庁舎以外で行っている市民課窓口業務のうち戸籍謄抄本の交付事務の民間委託化及び交付時間の規制緩和	E - 2
29	6201	他国との協定に基づく年金加入期間の通算制度の確立	E - 2

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
30	7101 7102 7103 7104 8957	国立大学等の予算執行の柔軟化（複数年度にわたる執行等）	E - 2
31	7106-001	国有特許を会計法令によらないで大学、TLOへの譲渡を行う	E - 2
32	7107	返還財産の留保地の処分先への民間業者の追加	E - 2
33	7111	補助金交付事務の制限緩和	E - 2
34	7119	地域通貨の発行の禁止規定の撤廃	E - 2
35	7204	認定特定非営利活動法人の認定基準の緩和	E - 2
36	7205	認定NPO法人の認定基準の見直し	E - 2
37	7305	通関・検疫の24時間・365日化、C I Q業務の自治体等への移譲	E - 2
38	7305-002	C I Q業務の自治体等への移譲	E - 2
39	7305-002	通関・検疫の24時間・365日化、C I Q業務の自治体等への移譲	E - 2
40	7306-2	開港一体化によるとん税・特別とん税の負担軽減	E - 2
41	7307	不開港における通関業務の実施	E - 2
42	7308	選択税制の導入	E - 2
43	7309	簡易輸入申告制度の適用範囲拡大、基準の緩和	E - 2
44	7311	国際トランシップ貨物のノンストップサービスのための要望	E - 2
45	7314	保税地域の設置を許可制から届出制に移行	E - 2
46	7316	保税蔵置場の外国貨物を置く際の承認制から届出制への移行	E - 2
47	7317	非居住者に対する保税地域の許可	E - 2
48	7318	停泊中の外国客船内での免税購売	E - 2
49	7331	総合保税地域の被許可者に係る関税納付義務の免除	E - 2
50	7333	N A C C S料金の減額・撤廃	E - 2
51	7336	非居住者の輸入申告の受理	E - 2
52	7337	輸出貨物への事後報告制の導入、事前検査による通関時検査の省略	E - 2
53	7341	包括事前審査制度の適用の拡大	E - 2
54	7344	保税地域許可手数料の免除	E - 2
55	7345	総合保税地域の許可にかかる手数料の引下げ	E - 2
56	7346	適用税率の選択制の採用	E - 2
57	7347	輸入規制の特例	E - 2
58	7348	特定免税店制度の創設	E - 2
59	7352	即時許可対象貨物の通関に係る臨時開庁手続の不用化	E - 2
60	8036	学校休業日を一部授業日に置換	E - 2
61	8114 8115	学校給食共同調理場に関する経費負担者の弾力化（義務教育諸学校の設置者もしくは保護者負担、県費負担、民間参入を可能にする）	E - 2
62	8322	教職員の構成や給与等を県独自に措置した場合の国庫負担の堅持	E - 2
63	8450 8451 8452	大学以外の教育施設（高等専門学校等）における授業の履修における単位認定の制限（60単位以内）の緩和	E - 2
64	8501 8502	外国人研究者の任期付任用の対象の拡大	E - 2
65	8606	大学の評議会の議に基づき教員の任期に関する規則を定める義務の	E - 2
66	8706	国立大学における「受託研究費」に係る経費負担の軽減	E - 2
67	8711	大学と大学発ベンチャー企業との共同研究、受託研究契約をする際の優遇措置	E - 2
68	8958	私立国立大学による収益事業の実現	E - 2
69	8962	日本学術振興会等の奨学金の優先充当と手続の簡素化	E - 2
70	8963	大学の定員枠を設けない希望者全員入学制度の導入	E - 2
71	8965	インターナショナルスクールに対する公的助成の確立	E - 2
72	8967	大学発ベンチャーが大学の公式出版物や公式ウェブを利用する際の宣伝広告費等の優遇措置	E - 2
73	8968	コーディネータに関して機動的な経費支出	E - 2
74	8969	資格等に応じた単価を大学で自由に設定	E - 2
75	8970	コーディネータ型客員教授にインセンティブを支給	E - 2

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
76	9132 9135	教育給付金制度の弾力的運用	E - 2
77	9155 9153	研究所は、製造所等とは違い使用量が少量であるので、特定化学物質等障害予防規則について、研究所は適用除外とする。	E - 2
78	9206-002	医療機関の広告規制の撤廃	E - 2
79	9214-002	ファックス及び電子メールを利用した再診への保険適用	E - 2
80	9216	温泉療養施設の基準病床数制限の緩和	E - 2
81	9217	温泉療法への公的医療保険等の適用	E - 2
82	9218	温泉施設利用料金に係る医療費控除の対象の特例	E - 2
83	9222	健康保険の療養費支給対象の追加	E - 2
84	9223	外国人の国民健康保険加入要件の緩和（在留期間1年以上 30日以上等）	E - 2
85	9236	区分許可制度の弾力的運用（改良医療用具、後発医療用具の製造に係る全工程の委託の容認）の早期施行	E - 2
86	9302-002	特別養護老人ホームの対象者の変更	E - 2
87	9303	都道府県老人福祉計画の圏域から中核市を除外	E - 2
88	9305-001	地域福祉権利擁護事業の委託先の拡大	E - 2
89	9310	委託先同様障害(児)者施設の経営者要件の緩和	E - 2
90	9315	都道府県介護保険事業支援計画の圏域から中核市を除外	E - 2
91	9316	外国人労働者の厚生年金保険加入の選択制	E - 2
92	9402	食品衛生監視員等の常駐等又は食品衛生監視員業務の都道府県等への移譲	E - 2
93	9406-002 9408	特別用途食品の検査料の減免	E - 2
94	9412 9219	「柔道整復師」業務実施の外国人枠の容認	E - 2
95	9421	病院内調剤薬局開業の許可	E - 2
96	10121	農用地利用計画の変更手続きの簡素化	E - 2
97	10123	農用地利用計画案の公告縦覧手続きの適用除外	E - 2
98	10129	都市計画区域、農業振興地域のそれぞれの他の区域等での活用	E - 2
99	10134	市民農園整備のための交換分合の施行者の拡大	E - 2
100	10143	農業経営基盤強化促進事業の実施地域の拡大	E - 2
101	10144	農業経営基盤強化促進法に基づく特定農業法人の要件緩和	E - 2
102	10148	創設非農用地換地取得者の範囲の拡大	E - 2
103	10149 10150	国営土地改良事業に係る特別徴収金の免除	E - 2
104	10154 10155	土地改良事業における非農用地面積要件の緩和	E - 2
105	10251	競馬を行うことができる市町村の要件緩和	E - 2
106	10252	食品リサイクル認定業者の基準の緩和	E - 2
107	10253	異樹種構成集成材に関する J A S 製造表示基準の緩和	E - 2
108	10301 10302	米の生産調整の対象除外	E - 2
109	10502 10503 10504 10505	国有林の市町村への管理委託	E - 2
110	10508	保安施設地区に係る立木伐採許可要件の緩和	E - 2
111	10511 10510-002	保安林の解除権限の県知事への委譲	E - 2
112	11261	伝統的工芸品産業指定における製造事業者を代表する団体の要件の	E - 2
113	11281	特定家庭用機器廃棄物のリサイクル対象品目の拡大	E - 2
114	11311	輸入規制品目の特例	E - 2
115	11331	FAZ制度の改善	E - 2
116	11332	F A Z 法の対象事業者の拡充	E - 2
117	11333	F A Z 法の対象地域の拡充	E - 2
118	11341	FAZ地域外国事業者支援事業対象事業者の拡大	E - 2
119	11342	F A Z 補助金の弾力的運用	E - 2

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
120	11351	貿易保険の適用制限の緩和	E - 2
121	11461	TMO事業計画実施における補助、無利子融資制度の手続きの簡素化	E - 2
122	11481	商工会既存市町村での商店街振興組合設立承認	E - 2
123	11491	自律的な活動を行う大企業の社外ベンチャー等について、「みなし大企業」として一律に適用されない支援制度の柔軟な運用	E - 2
124	11515 11523	接続供給（託送）料金の自由化	E - 2
125	11518	料金体系における需要区分の自由化	E - 2
126	11556	水力発電施設周辺地域交付金の用途拡大	E - 2
127	11619	水素漏れを感知しうる付臭剤の添加等の水素スタンドに係る技術基準の策定	E - 2
128	11801	特許審査請求期間の延長（3年以上）	E - 2
129	11802	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	E - 2
130	11803	大学、公設試験研究機関等における研究者の特許取得の推進のための特許料の免除（国立研究機関等との同様の扱い）	E - 2
131	11805	特許料の猶予要件の緩和	E - 2
132	11807	特許権の存続期間の延長	E - 2
133	11808	共有特許の持分譲渡等に関する規制緩和（他の共有者による同意要件の撤廃）	E - 2
134	11809	共有特許の共同審判に関する規制緩和（共有者全員による共同請求の撤廃）	E - 2
135	11810	特許出願等の手続きの簡素化	E - 2
136	11831	特許出願等の手続きの簡素化	E - 2
137	11841	実用新案の登録料の免除	E - 2
138	11851	承認TLOの特許料、審査請求料の免除	E - 2
139	11852	大学、公設試験研究機関の特許料、審査請求料の免除	E - 2
140	11853	中小・ベンチャー企業等の特許料、審査請求料の減免	E - 2
141	11855	承認TLOに係るの特許料・審査請求料の軽減拡大及び減免期間の	E - 2
142	11857	大学の研究者等に係る特許料・審査請求料の軽減拡大及び減免期間の延長	E - 2
143	11858	産業技術力の強化を図るために特に必要な者に係る特許料・審査請求料の軽減拡大及び減免期間の延長	E - 2
144	12107	臨港地区における特定の行為に関する届出規定の緩和	E - 2
145	12305	ナンバープレート（自動車登録番号標）の形状の緩和	E - 2
146	12314	車両の型式認証の届出制化	E - 2
147	12402	高速道路の短区間特別低料金制（特定区間の設定に係る運用の弾力化（ETCの活用等による））	E - 2
148	12403-002	IRU方式による芯線貸しに関する道路占用規制の撤廃	E - 2
149	12413	河川の管理権の市町村への委譲	E - 2
150	12511	都市計画法の市街地開発事業の都市計画区域外への拡大	E - 2
151	12521	古都保存法に関するホテル等宿泊施設、観光関連施設の立地、規模、形態等に関する基準の緩和	E - 2
152	12527	駅前広場公園造成に関する協定の負担対象区分の柔軟化	E - 2
153	12531	都市計画法の手続きの簡素化、迅速化	E - 2
154	12533	都市公園における収益事業についての規制の撤廃	E - 2
155	12534	土地区画整理事業法による事業の採択面積要件の緩和	E - 2
156	12632	優良田園住宅建設計画の認定手続きの簡素化	E - 2
157	12633 12634	優良田園住宅建設計画の認定要件（最低敷地面積）の緩和	E - 2
158	12804	空港における着陸料等の減免	E - 2
159	12819	外国の航空企業に対する特区内空港から当該企業所属国以外の目的地への運航権益の付与	E - 2

番号	管理コード	地方公共団体等からの規制改革要望事項	分類番号
160	12820	沖縄空港の国際航空路線の就航	E - 2
161	13002	国定公園の公園事業となる施設の種類の拡大	E - 2
162	13004	自然公園等における土地利用規制の緩和	E - 2
163	13050	有害鳥獣駆除目的の狩猟者の対象者の拡大	E - 2
164	13051	法定猟具の除外規定拡大	E - 2
165	13052	有害鳥獣駆除目的の狩猟者の登録期間の通年化	E - 2
166	13140	産業廃棄物処理施設を設置する場合の許可手続きの簡素化	E - 2
167	13200	廃プラスチックの再商品化手法の見直し	E - 2
168	13705 13706	県や市で総合計画に位置付けられている都市開発事業に関する県への土地利用の権限の移譲、環境アセスの所要日数・標準日数の見直し	E - 2
169	13800	国立水俣病総合研究センターの業務の拡充	E - 2
170	20111	認定NPO法人の認定基準の見直し 認定NPO法人のみなし寄付金制度の導入	E - 2
171	20112	独立行政法人の余裕金の運用の弾力化	E - 2